

第3章 住宅の状況

本章では、集計対象者 3,594 世帯の住宅の状況について述べる。

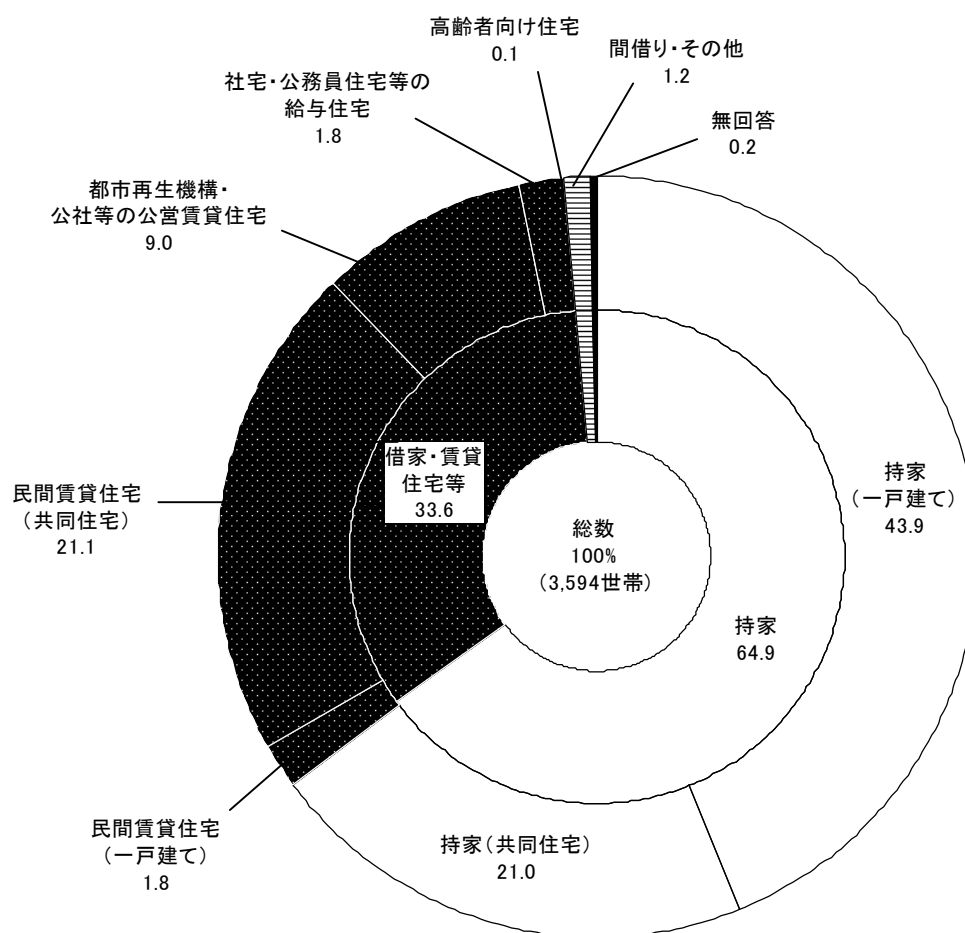
1 住宅の種類

(1) 住宅の種類

住宅の種類は、「持家」の割合が 64.9%、「借家・賃貸住宅等」が 33.6%となっている。

全体のうち、「持家（一戸建て）」の割合が最も高く 43.9%、次いで、「民間賃貸住宅（共同住宅）」21.1%、「持家（共同住宅）」21.0%と続いている。（図 I-3-1）

図 I-3-1 住宅の種類



(2) 住宅の種類－地域別

住宅の種類を地域別にみると、「持家（一戸建て）」の割合は、区部 40.7%、市町村部 49.7%と、市町村部の方が 9.0 ポイント高くなっている。一方、「持家（共同住宅）」は、区部は 23.9%、市町村部は 16.0%と、区部の方が 7.9 ポイント高くなっている。（表 I -3-1）

表 I -3-1 住宅の種類－地域別

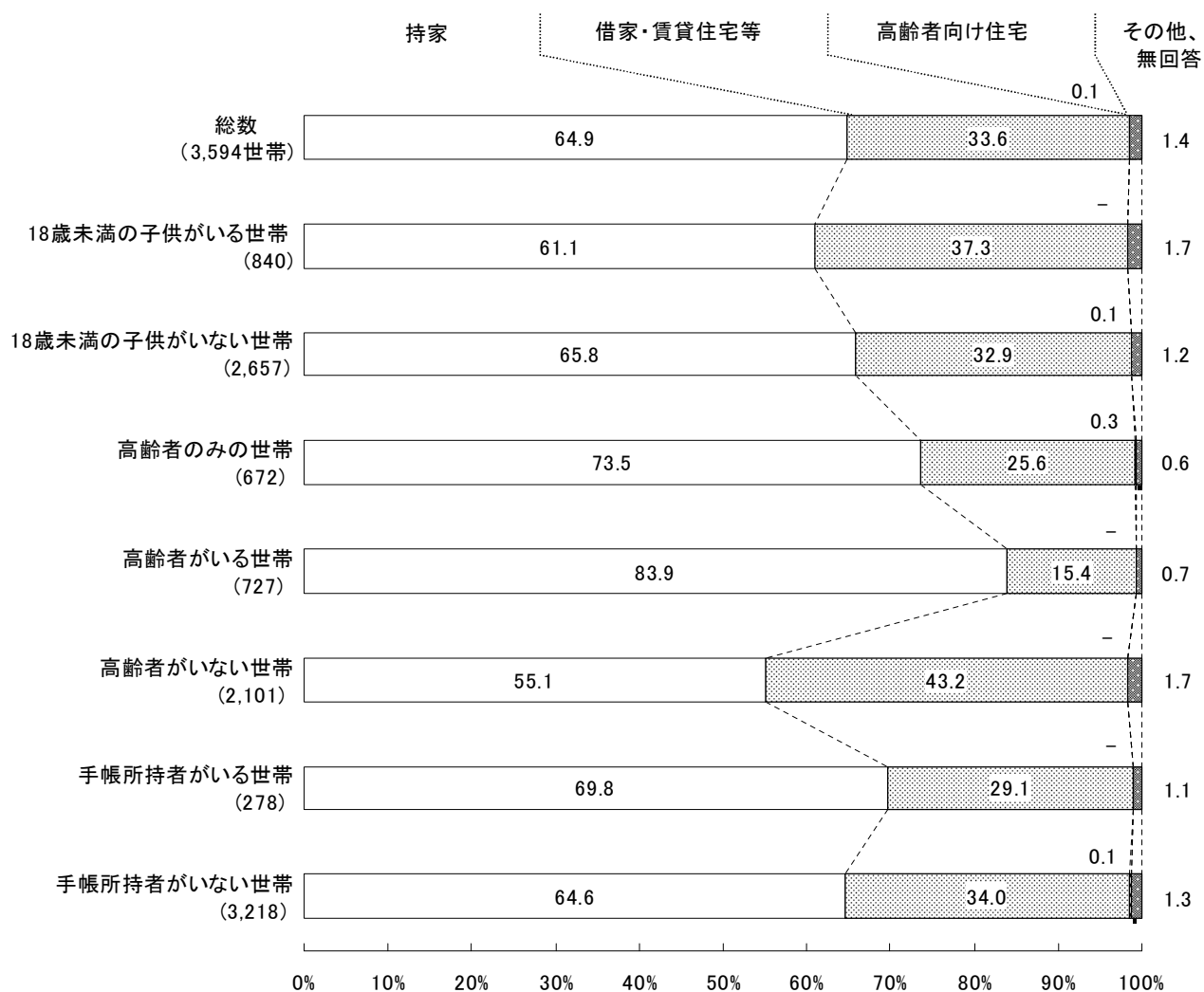
	総 数	持 家	持家		借 家・ 賃貸住宅等	民間 賃貸住宅 （一戸 建て）	民間 賃貸住宅 （共同 住宅）	都市 再生機 構・公 営賃貸 住宅	社 宅・公 務員住 宅等 の給与 住宅	高 齢者向 け住宅	間 借り・ その他	無 回 答
			持家 （一戸 建て）	持家 （共同 住宅）								
総数	100.0 (3,594)	64.9	43.9	21.0	33.6	1.8	21.1	9.0	1.8	0.1	1.2	0.2
区部 計	100.0 (2,299)	64.5	<u>40.7</u>	<u>23.9</u>	34.2	1.7	23.6	7.0	1.8	0.0	1.0	0.3
区中央部	100.0 (220)	68.2	28.6	39.5	29.5	3.2	24.1	1.4	0.9	－	2.3	－
区南部	100.0 (292)	66.4	40.4	26.0	32.9	1.7	28.4	－	2.7	－	0.7	－
区西南部	100.0 (335)	56.4	42.1	14.3	42.1	2.1	21.5	15.8	2.7	－	0.9	0.6
区西部	100.0 (255)	63.1	39.2	23.9	34.1	0.8	32.9	－	0.4	－	2.0	0.8
区西北部	100.0 (489)	66.3	46.8	19.4	32.7	1.4	19.8	9.4	2.0	0.2	0.6	0.2
区東北部	100.0 (318)	71.1	55.3	15.7	28.0	2.5	16.0	8.5	0.9	－	0.6	0.3
区東部	100.0 (390)	61.5	27.7	33.8	37.9	0.8	26.4	8.5	2.3	－	0.5	－
市・町・村部 計	100.0 (1,295)	65.6	<u>49.7</u>	<u>16.0</u>	32.7	1.9	16.8	12.4	1.6	0.1	1.5	0.1
西多摩	100.0 (161)	64.6	64.6	－	31.7	2.5	9.3	18.6	1.2	－	3.7	－
南多摩	100.0 (428)	68.7	56.5	12.1	29.4	1.9	13.3	13.6	0.7	0.2	1.4	0.2
北多摩西部	100.0 (170)	58.8	38.2	20.6	39.4	1.8	9.4	24.7	3.5	－	1.8	－
北多摩南部	100.0 (320)	70.9	45.6	25.3	27.5	2.8	21.3	1.6	1.9	－	1.6	－
北多摩北部	100.0 (216)	57.9	39.8	18.1	42.1	0.5	28.2	11.6	1.9	－	－	－

(3) 住宅の種類―世帯類型（18歳未満の子供、高齢者、手帳所持者の有無）別

住宅の種類を世帯類型別にみると、「持家」の割合は、「高齢者がいる世帯」では 83.9%と、「高齢者がいない世帯（55.1%）」に比べて、28.8 ポイント高くなっている。

また、「借家・賃貸住宅等」の割合は、「高齢者のみの世帯」では 25.6%と、「高齢者がいる世帯（15.4%）」に比べて、10.2 ポイント高くなっている。（図 I-3-2）

図 I-3-2 住宅の種類―世帯類型（18歳未満の子供、高齢者、手帳所持者の有無）別



(4) 住宅の種類－世帯の年間収入額別

住宅の種類を世帯の年間収入額別にみると、年収額 200 万円以上では、「持家」の割合が、「借家・賃貸住宅等」より高く、年収額 800 万円以上では、「持家」が 7 割を超えている。

年収額 200 万円未満では、「借家・賃貸住宅等」のうち、「民間賃貸住宅（共同住宅）」の割合が最も高く 28.8%となっている。（表 I-3-2）

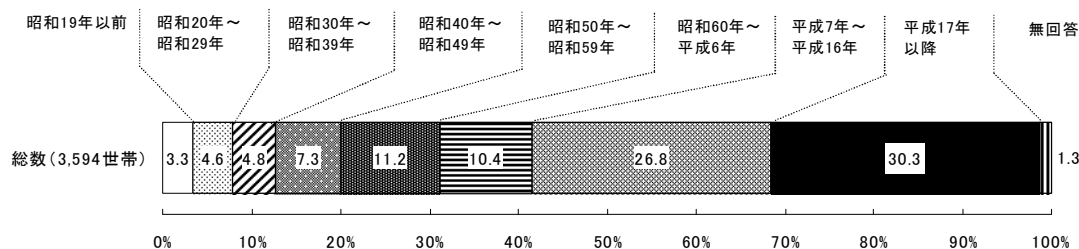
表 I-3-2 住宅の種類－世帯の年間収入額別

	総数	持家	持家 （一戸建て）	持家 （共同住宅）	借家・賃貸住宅等	民間賃貸住宅 （一戸建て）	民間賃貸住宅 （共同住宅）	都市再生機構・公社 等の公営賃貸住宅	社宅・公務員住宅等 の給与住宅	高齢者向け住宅	間借り・その他	無回答
総数	100.0 (3,594)	64.9	43.9	21.0	33.6	1.8	21.1	9.0	1.8	0.1	1.2	0.2
200万円未満	100.0 (361)	46.8	31.0	15.8	49.9	1.4	28.8	19.1	0.6	0.3	3.0	-
200～400万円未満	100.0 (828)	57.0	40.5	16.5	41.5	2.4	26.3	12.3	0.5	0.1	1.1	0.2
400～600万円未満	100.0 (671)	63.0	39.5	23.5	36.1	1.8	23.7	7.9	2.7	-	0.7	0.1
600～800万円未満	100.0 (477)	68.1	43.2	24.9	30.6	1.3	18.4	8.6	2.3	-	1.3	-
800～1,000万円未満	100.0 (332)	74.4	52.7	21.7	24.7	1.5	15.4	3.0	4.8	-	0.9	-
1,000～1,200万円未満	100.0 (198)	86.4	56.6	29.8	13.1	1.0	8.6	1.0	2.5	-	0.5	-
1,200～1,500万円未満	100.0 (124)	77.4	59.7	17.7	21.8	0.8	13.7	4.8	2.4	-	0.8	-
1,500～2,000万円未満	100.0 (67)	86.6	58.2	28.4	11.9	3.0	7.5	1.5	-	-	1.5	-
2,000万円以上	100.0 (73)	83.6	54.8	28.8	15.1	2.7	9.6	1.4	1.4	-	1.4	-

(5) 居住開始時期

居住開始時期は、「平成 17 年以降」が 30.3%で最も高く、次いで「平成 7 年～平成 16 年」が 26.8%と続いている。（図 I-3-3）

図 I-3-3 居住開始時期



(6) 居住開始時期－地域別

居住開始時期を地域別にみると、「平成7年以降」の割合は、区部が56.0%、市町村部が58.9%と、市町村部の方が2.9ポイント高くなっている。一方、「昭和39年以前」の割合は、区部が15.3%、市町村部が8.2%と、区部の方が7.1ポイント高くなっている。

「平成7年以降」の割合は、「北多摩南部」で64.4%と、総数に比べて7.4ポイント高く、「昭和39年以前」の割合は、「区西部」で20.8%と、総数に比べて8.1ポイント高くなっている。

(表I-3-3)

表I-3-3 居住開始時期－地域別

	総 数	以 前 1 9 年	昭 和 9 年 2 0 年	昭 和 9 年 3 0 年	昭 和 9 年 4 0 年	昭 和 9 年 5 0 年	平 成 6 6 年	平 成 6 7 年	以 平 降 成 1 7 年	無 回 答
総数	100.0 (3,594)	3.3	4.6	4.8	7.3	11.2	10.4	26.8	30.3	1.3
		12.7						57.0		
区部	100.0 (2,299)	4.4	5.8	5.1	7.0	10.4	10.4	26.5	29.5	1.0
		15.3						56.0		
区中央部	100.0 (220)	6.4	8.2	2.3	4.5	8.6	9.5	21.8	37.7	0.9
区南部	100.0 (292)	5.1	5.5	6.2	3.1	12.0	13.0	21.9	32.5	0.7
区西南部	100.0 (335)	4.2	3.0	5.7	9.9	9.3	9.0	24.8	32.2	2.1
区西部	100.0 (255)	7.1	8.6	5.1	7.1	6.7	8.2	23.5	32.5	1.2
		20.8								
区西北部	100.0 (489)	4.7	7.2	6.7	5.9	11.5	11.0	30.1	22.7	0.2
区東北部	100.0 (318)	3.1	6.9	5.3	11.6	13.8	7.9	28.9	21.4	0.9
区東部	100.0 (390)	1.8	2.8	3.1	6.4	9.2	12.8	29.5	33.3	1.0
市・町・村部	100.0 (1,295)	1.3	2.5	4.4	8.0	12.7	10.4	27.3	31.7	1.9
		8.2						58.9		
西多摩	100.0 (161)	3.1	3.1	3.1	10.6	7.5	15.5	24.8	29.8	2.5
南多摩	100.0 (428)	1.2	2.6	4.0	7.2	15.9	13.1	27.1	26.6	2.3
北多摩西部	100.0 (170)	2.4	1.8	4.1	11.8	8.8	5.3	28.8	35.3	1.8
北多摩南部	100.0 (320)	0.9	2.8	6.3	5.6	11.3	8.1	25.6	38.8	0.6
								64.4		
北多摩北部	100.0 (216)	－	1.9	3.7	7.9	15.3	8.8	30.6	29.6	2.3

(7) 居住開始時期－住宅の種類別

居住開始時期を住宅の種類別にみると、「持家（一戸建て）」では、「平成6年以前」の割合が62.1%と、総数に比べて、20.4ポイント高くなっている。「持家（共同住宅）」では、「平成7年以降」が64.2%と、総数に比べて、7.2ポイント高くなっている。

また、借家・賃貸住宅等のうち、「都市再生機構・公社等の公営賃貸住宅」を除き、いずれの住宅でも、「平成17年以降」の割合が最も高くなっている。（表I-3-4）

表 I-3-4 居住開始時期－住宅の種類別

	総 数	以 昭 前 1 9 年	2 昭 9 和 年 2 0 年 5	3 昭 9 和 年 3 0 年 5	4 昭 9 和 年 4 0 年 5	5 昭 9 和 年 5 0 年 5	平 昭 成 和 6 6 年 0 年 5	1 平 成 6 年 7 年 5	以 平 降 成 1 7 年	無 回 答
総数	100.0 (3,594)	3.3	4.6	4.8	7.3	11.2	10.4	26.8	30.3	1.3
		41.7						57.0		
持家	100.0 (2,334)	5.0	6.9	7.2	9.1	13.7	11.4	27.5	18.0	1.1
持家 （一戸建て）	100.0 (1,578)	6.8	9.6	10.0	11.5	12.8	11.5	22.4	14.1	1.3
		62.1								
持家 （共同住宅）	100.0 (756)	1.2	1.5	1.3	4.2	15.6	11.4	38.2	25.9	0.7
								64.2		
借家・賃貸住宅等	100.0 (1,209)	0.2	0.2	0.5	3.7	6.5	8.4	25.6	53.5	1.6
民間賃貸住宅 （一戸建て）	100.0 (64)	-	3.1	-	9.4	7.8	14.1	21.9	43.8	-
民間賃貸住宅 （共同住宅）	100.0 (760)	0.3	-	0.4	0.7	3.0	5.9	24.5	64.3	0.9
都市再生機構・公社等 の公営賃貸住宅	100.0 (322)	-	-	0.9	10.6	15.2	13.4	28.9	27.3	3.7
社宅・公務員住宅等の 給与住宅	100.0 (63)	-	-	-	-	1.6	6.3	25.4	66.7	-
間借り・その他	100.0 (42)	-	4.8	-	9.5	7.1	9.5	19.0	50.0	-

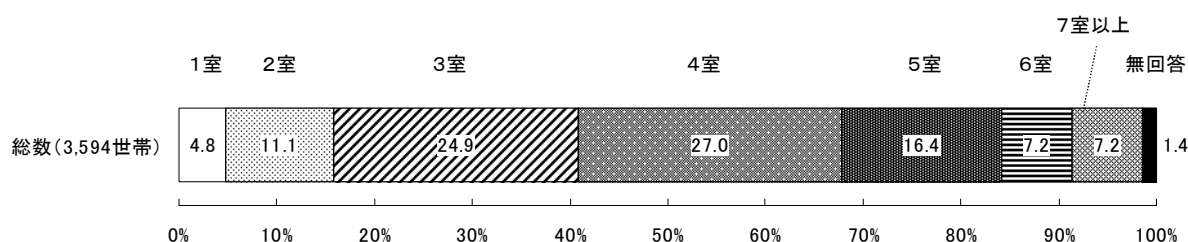
(注) 「平成17年以降」とは、平成17年1月から平成23年10月（調査基準）までの約6年9ヶ月間である。

(注) 住宅の種類別のうち、「高齢者向け住宅」については、母集団が2世帯のため省略した。

(8) 居住室数

居住室数は、「4室」の割合が最も高く27.0%、次いで「3室」が24.9%となっている。（図I-3-4）

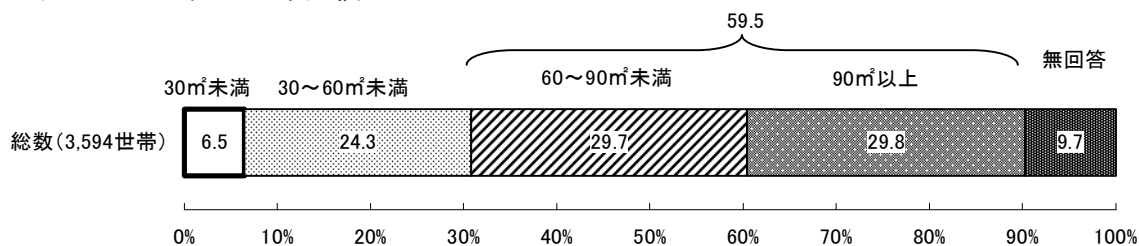
図 I-3-4 居住室数



(9) 住宅の床面積

住宅の床面積は、「60 m²以上」の割合が 59.5%と、全体の約 6 割となっている。(図 I-3-5)

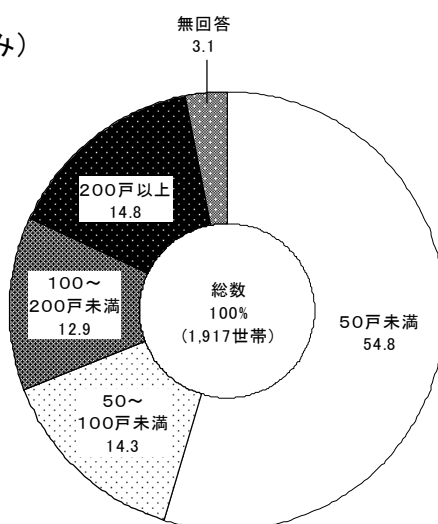
図 I-3-5 住宅の床面積



(10) 住宅の戸数 (共同住宅のみ)

共同住宅の戸数は、「50 戸未満」の割合が最も高く 54.8%と、全体の約 5 割となっている。(図 I-3-6)

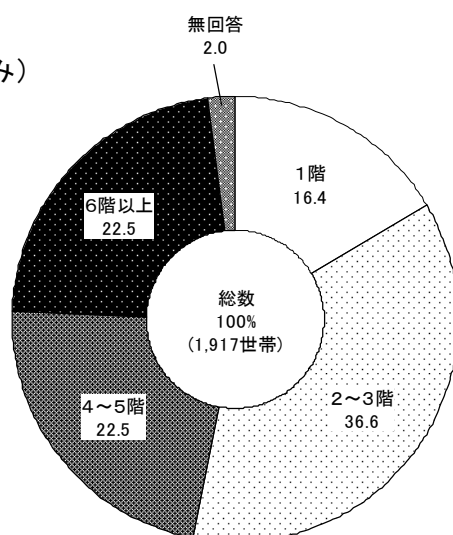
図 I-3-6 住宅の戸数
(共同住宅のみ)



(11) 居住階数 (共同住宅のみ)

共同住宅の居住階数は、「2～3 階」の割合が最も高く 36.6%となっている。(図 I-3-7)

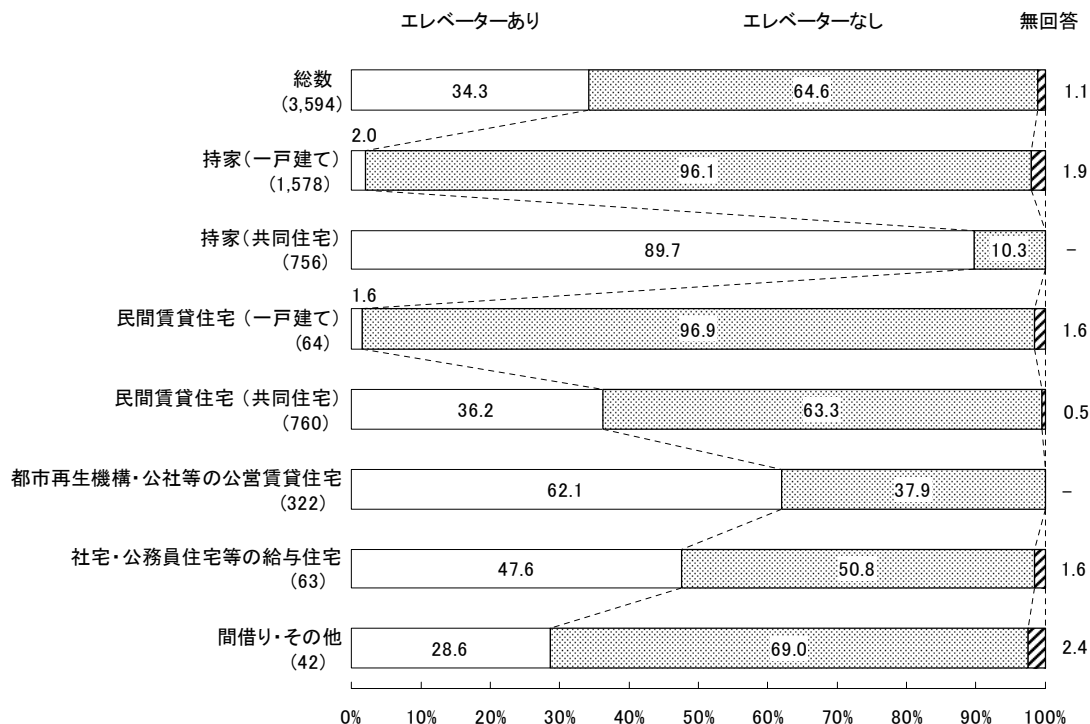
図 I-3-7 居住階数
(共同住宅のみ)



(12) エレベーターの有無－住宅の種類別

エレベーターの有無を住宅の種類別にみると、「エレベーターあり」の割合は、「持家（共同住宅）」では 89.7% となっている。一方、「民間賃貸住宅（共同住宅）」では 36.2% となっている。
（図 I -3-8）

図 I -3-8 エレベーターの有無－住宅の種類別

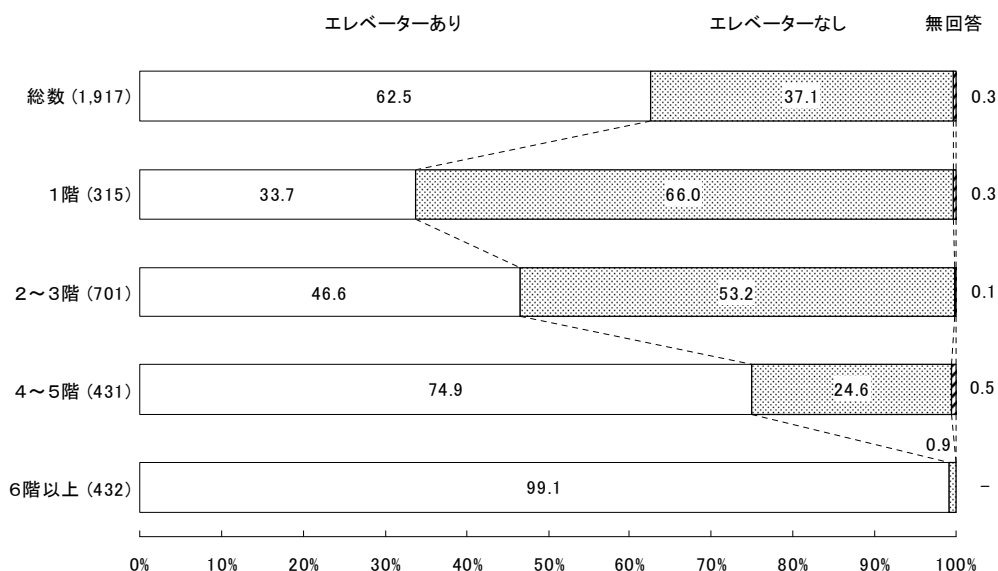


（注） 住宅の種類別のうち、「高齢者向け住宅」については、母集団が 2 世帯のため省略した。

(13) エレベーターの有無－居住階数（共同住宅のみ）別

共同住宅のエレベーターの有無を居住階数別にみると、6 階以上に居住している人では、「エレベーターあり」の割合は 99.1% と高くなっている。一方、4～5 階に居住している人のうち、「エレベーターあり」の割合は 74.9% となっている。（図 I -3-9）

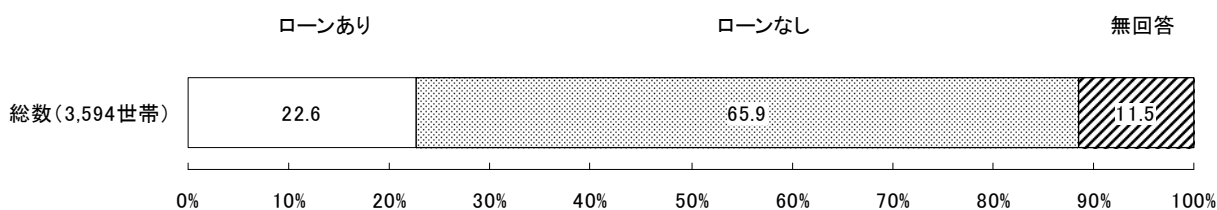
図 I -3-9 エレベーターの有無－居住階数（共同住宅のみ）別



(14) 住宅ローンの有無

「ローンあり」は22.6%、「ローンなし」は65.9%となっている。(図 I-3-10)

図 I-3-10 住宅ローンの有無

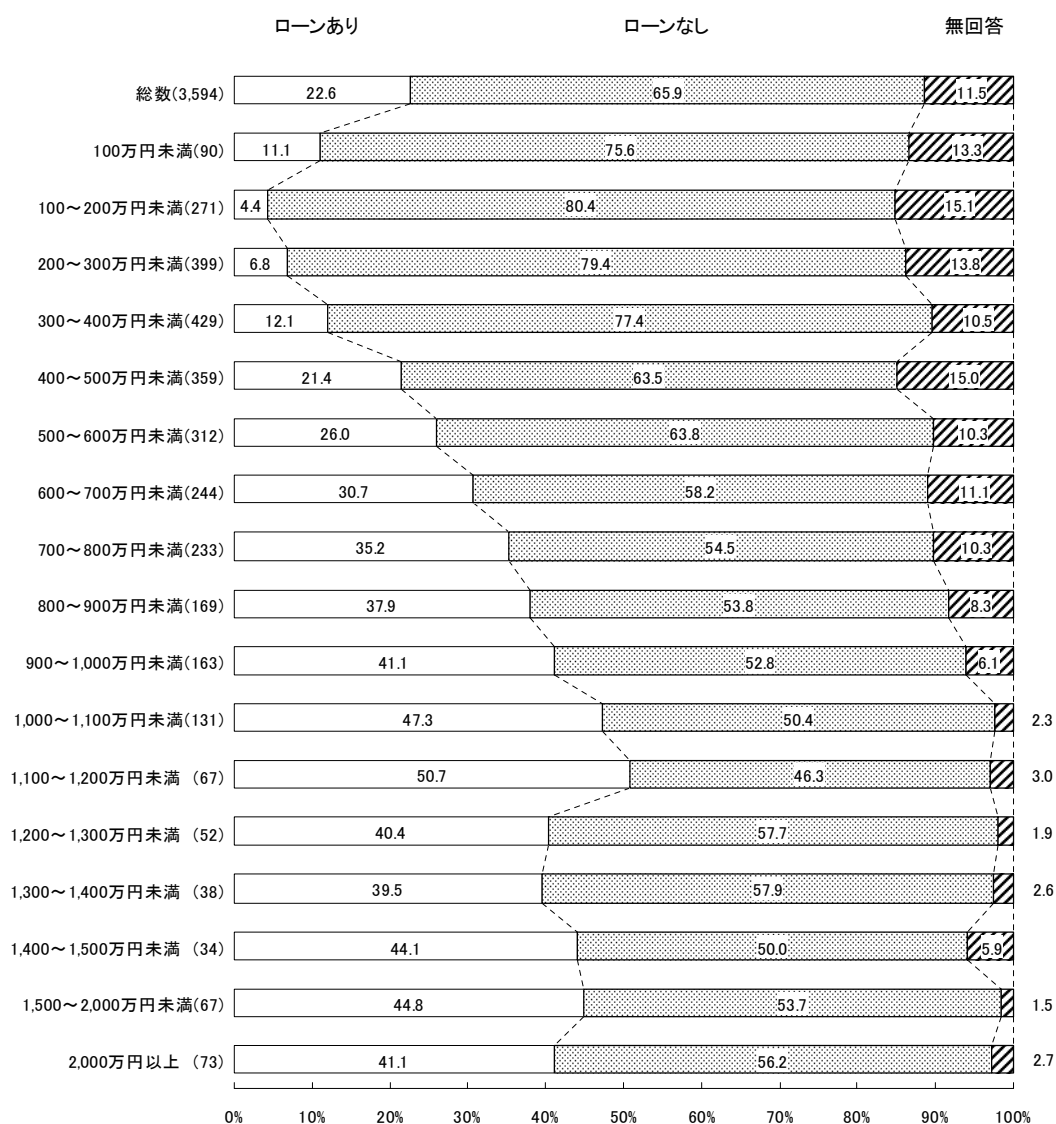


(15) 住宅ローンの有無－世帯の年間収入額別

住宅ローンの有無を世帯の年間収入額別にみると、年間収入額が「100～1200 万円未満」では、収入額が高くなるにつれ、「ローンあり」の割合が高くなっており、「1,100～1,200 万円未満」では、「ローンあり」の割合は50.7%となっている。

年間収入額が「1200 万円以上」では、「ローンあり」の割合は約4割となっている。(図 I-3-11)

図 I-3-11 住宅ローンの有無－世帯の年間収入額別



(16)住宅ローン（年額）一生計中心者（世帯主）の性・年齢階級別

住宅ローン（年額）を生計中心者の性・年齢階級別にみると、「ローンあり」の割合は、男性40代で47.8%、女性40代で21.1%となっている。（表I-3-5）

表I-3-5 住宅ローン（年額）一生計中心者（世帯主）の性・年齢階級別

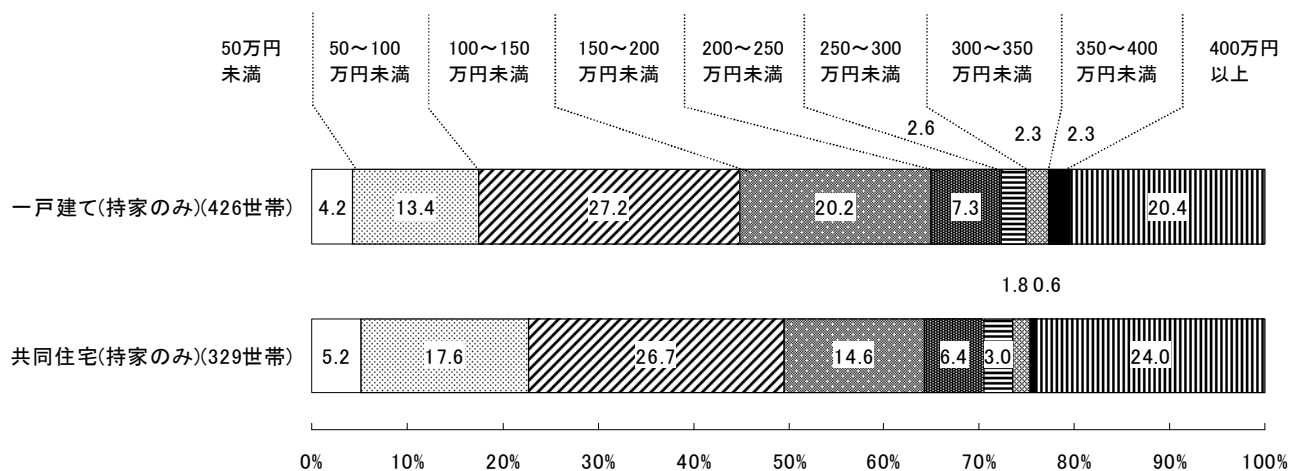
	総 数	ロ ー ン あ り										ロ ー ン な し	無 回 答
			5 0 万 円 未 満	5 0 ～ 1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 ～ 1 5 0 万 円 未 満	1 5 0 ～ 2 0 0 万 円 未 満	2 0 0 ～ 2 5 0 万 円 未 満	2 5 0 ～ 3 0 0 万 円 未 満	3 0 0 ～ 3 5 0 万 円 未 満	3 5 0 ～ 4 0 0 万 円 未 満	4 0 0 万 円 以 上		
総 数	100.0 (3,311)	23.0	1.1	3.9	6.6	4.0	1.5	0.6	0.4	0.4	4.7	65.6	11.3
男	100.0 (2,781)	25.6	1.1	4.0	7.4	4.6	1.8	0.7	0.4	0.4	5.2	63.6	10.8
30歳未満	100.0 (102)	13.7	—	4.9	2.0	2.9	1.0	—	—	1.0	2.0	64.7	21.6
30～39歳	100.0 (394)	31.5	0.5	5.6	10.2	5.8	0.8	0.5	0.3	0.3	7.6	53.6	15.0
40～49歳	100.0 (523)	<u>47.8</u>	1.9	4.8	16.1	9.6	4.6	1.0	0.6	0.8	8.6	40.0	12.2
50～59歳	100.0 (512)	36.9	1.2	6.4	9.8	6.3	3.5	1.0	1.0	0.6	7.2	54.5	8.6
60～69歳	100.0 (675)	14.5	1.0	2.7	3.1	2.2	0.6	0.7	0.4	0.4	3.3	76.1	9.3
70～79歳	100.0 (431)	7.2	0.9	1.6	1.6	0.5	0.2	0.5	—	—	1.9	84.2	8.6
80歳以上	100.0 (136)	3.7	0.7	—	0.7	0.7	—	—	—	—	1.5	89.7	6.6
女	100.0 (530)	9.6	0.9	3.4	2.8	0.9	—	—	—	—	1.5	76.2	14.2
30歳未満	100.0 (45)	2.2	—	—	—	2.2	—	—	—	—	—	71.1	26.7
30～39歳	100.0 (59)	11.9	—	1.7	5.1	—	—	—	—	—	5.1	66.1	22.0
40～49歳	100.0 (71)	<u>21.1</u>	—	11.3	8.5	1.4	—	—	—	—	—	67.6	11.3
50～59歳	100.0 (79)	19.0	1.3	5.1	5.1	2.5	—	—	—	—	5.1	68.4	12.7
60～69歳	100.0 (101)	6.9	2.0	3.0	2.0	—	—	—	—	—	—	77.2	15.8
70～79歳	100.0 (119)	4.2	1.7	1.7	—	—	—	—	—	—	0.8	85.7	10.1
80歳以上	100.0 (56)	1.8	—	—	—	1.8	—	—	—	—	—	91.1	7.1
(再掲)総数65歳以上	100.0 (1,108)	7.3	0.9	1.7	1.2	0.6	0.4	0.4	0.1	0.1	2.0	83.8	8.9
男 65歳以上	100.0 (884)	8.0	0.9	1.6	1.4	0.7	0.5	0.5	0.1	0.1	2.4	83.4	8.6
女 65歳以上	100.0 (224)	4.5	0.9	2.2	0.4	0.4	—	—	—	—	0.4	85.3	10.3

（注）「生計中心者（世帯主）」は、生計中心者が世帯主である場合のみとする。

(17)住宅ローン（年額）－住宅の建て方（持家のみ）別

持家の住宅ローン（年額）を住宅の建て方別にみると、「一戸建て」、「共同住宅」どちらも、「100～150万円未満」の割合が最も高くなっている。（「一戸建て」27.2%、「共同住宅」26.7%）（図 I -3-12）

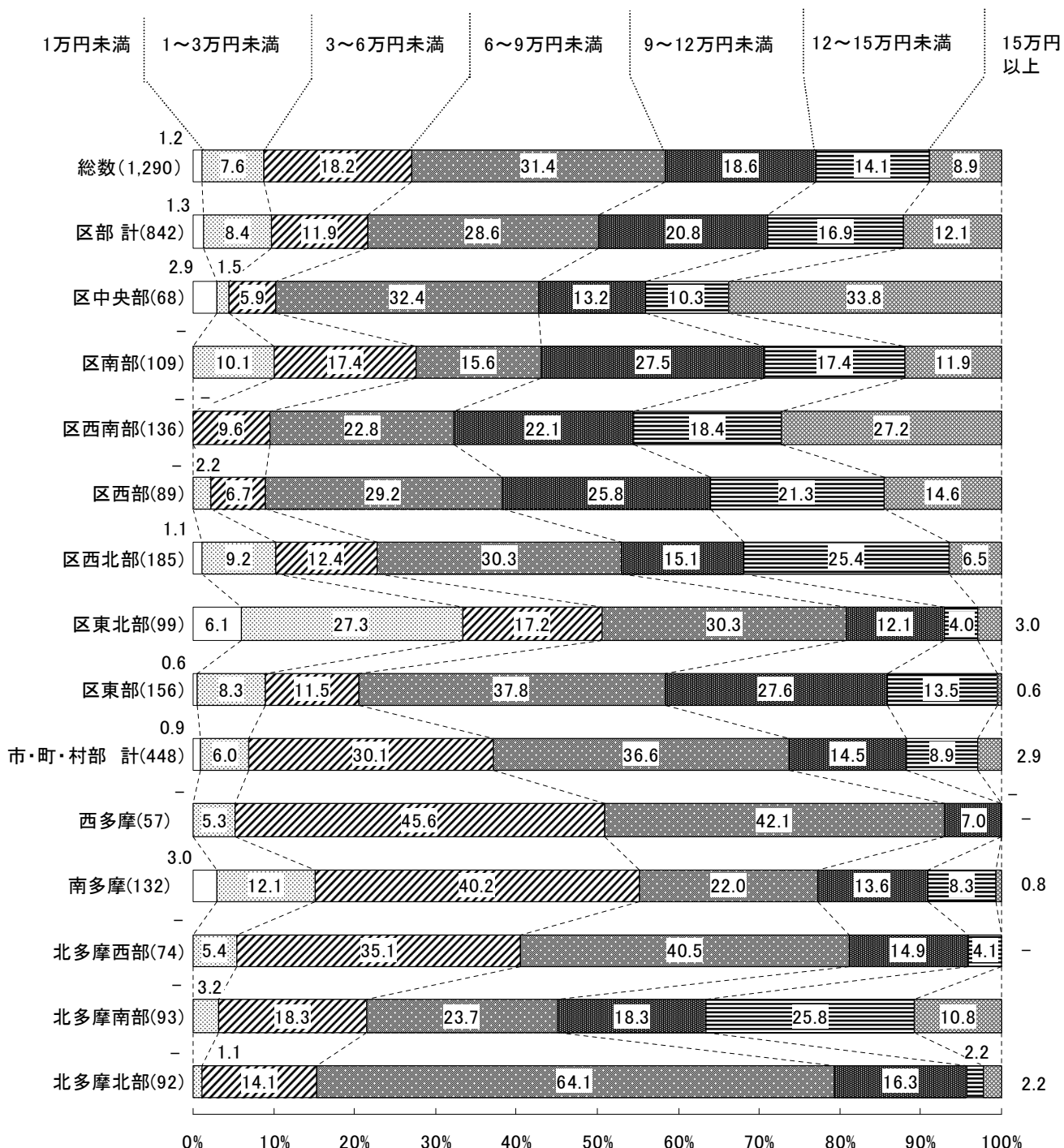
図 I -3-12 住宅ローン（年額）－住宅の建て方（持家のみ）別



(18)家賃・間代・地代（月額）―地域別

家賃・間代・地代（月額）を地域別にみると、区部、市町村部どちらも、「6～9万円未満」の割合が最も高くなっている。（区部 28.6%、市町村部 36.6%）（図 I-3-13）

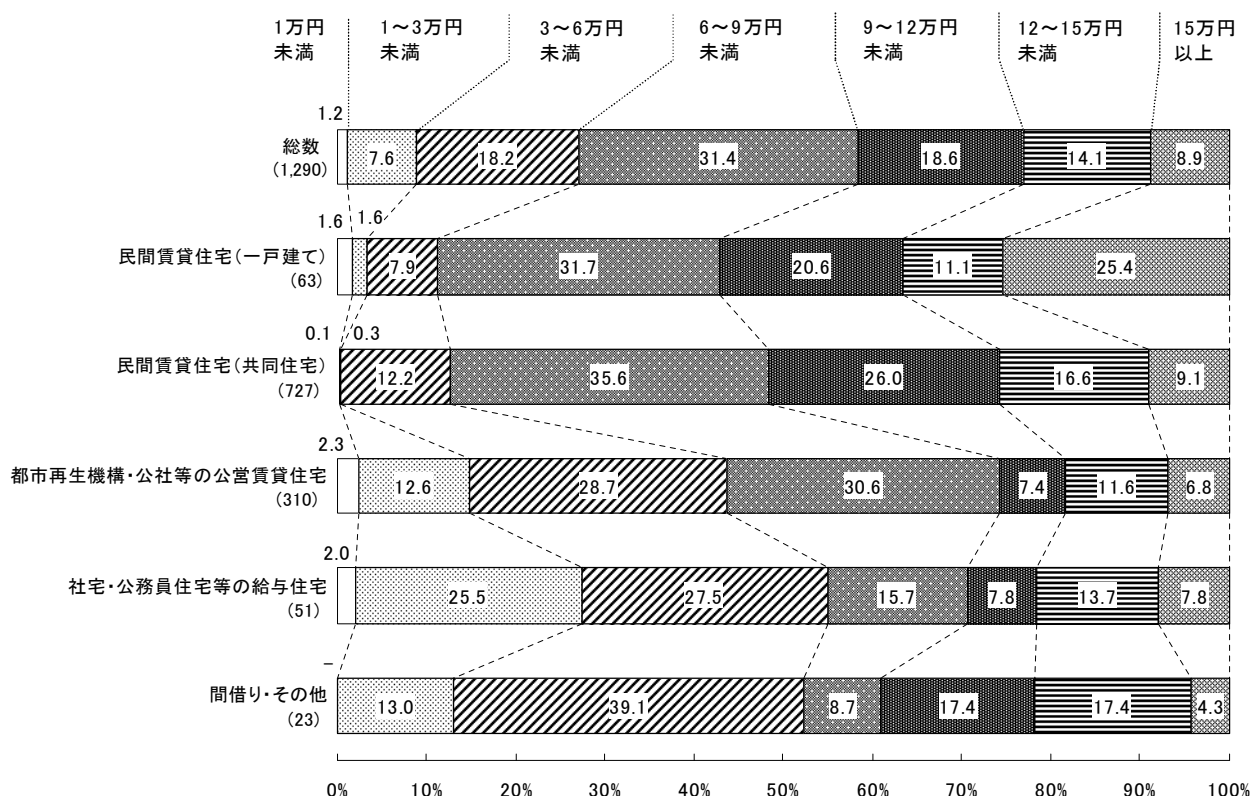
図 I-3-13 家賃・間代・地代（月額）―地域別



(19)家賃・間代・地代（月額）－住宅の種類（持家を除く）別

家賃・間代・地代（月額）を住宅の種類別にみると、「民間賃貸住宅（一戸建て・共同住宅）」
「都市再生機構・公社等の公営賃貸住宅」では、「6～9万円未満」の割合が最も高く、「社宅・公務員住宅等の給与住宅」「間借り・その他」では、「3～6万円未満」の割合が最も高くなっている。
（図 I -3-14）

図 I -3-14 家賃・間代・地代（月額）－住宅の種類（持家を除く）別



（注）住宅の種類別のうち、「高齢者向け住宅」については、母集団が2世帯のため省略した。

第4章 経済の状況

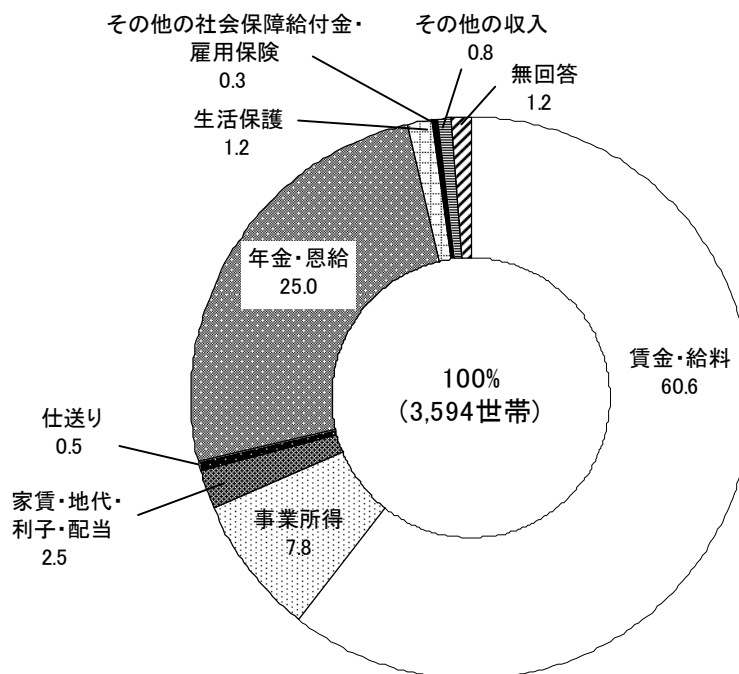
本章では、集計対象者 3,594 世帯の経済の状況について述べる。

1 主な世帯収入の種類

(1) 主な世帯収入の種類

主な世帯収入の種類は、「賃金・給料」の割合が 60.6%と最も高く、全体の約 6 割となっている。次いで、「年金・恩給」が 25.0%、「事業所得」が 7.8%と続いている。(図 I-4-1)

図 I-4-1 主な世帯収入の種類



(2) 主な世帯収入の種類―世帯類型（高齢者・母子・その他の世帯、手帳所持者の有無）別

主な世帯収入の種類を世帯類型別にみると、「年金・恩給」の割合は、「高齢者世帯」では72.3%、「手帳所持者がいる世帯」では41.0%となっている。

また、「生活保護」の割合は、「母子世帯」で17.4%となっている。（表 I-4-1）

表 I-4-1 主な世帯収入の種類―世帯類型（高齢・母子・その他の世帯、手帳所持者の有無）別

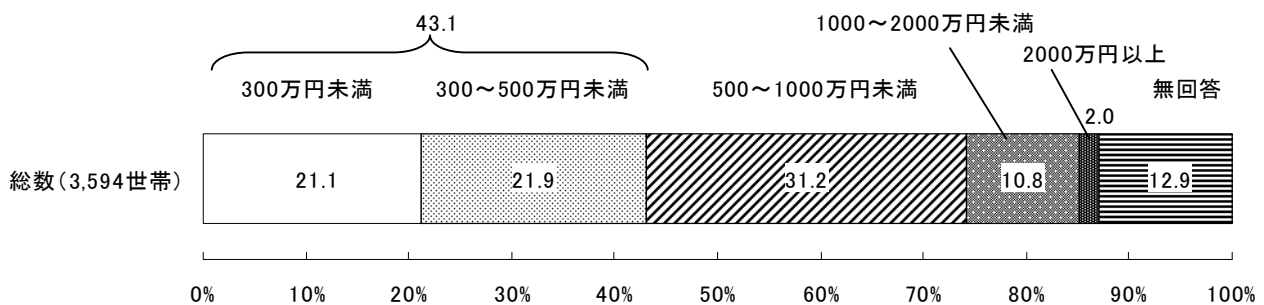
		総 数	賃 金 ・ 給 料	事 業 所 得	・ 家 賃 ・ 地 代 ・ 利 子	仕 送 り	年 金 ・ 恩 給	生 活 保 護	給 付 金 ・ 其 他 の 社 会 保 険 給 付	其 他 の 収 入	無 回 答
総数		100.0 (3,594)	60.6	7.8	2.5	0.5	25.0	1.2	0.3	0.8	1.2
世帯 の 類 型 別 ・ （ 高 齢 ・ 母 子 ・ 其 他 ）	高齢者世帯	100.0 (672)	12.4	5.1	5.7	0.1	72.3	2.5	-	0.6	1.3
	母子世帯	100.0 (23)	73.9	-	-	-	-	17.4	4.3	4.3	-
	その他の世帯	100.0 (2,816)	71.9	8.6	1.7	0.6	14.2	0.7	0.4	0.8	1.0
有 （ 世 帯 ） 無 （ 世 帯 ） 手 帳 持 有 者 の 有 無 別	手帳所持者が いる世帯	100.0 (278)	38.5	7.6	4.0	0.4	41.0	3.2	0.4	1.1	4.0
	手帳所持者が いない世帯	100.0 (3,218)	62.3	7.9	2.4	0.5	23.9	1.1	0.3	0.8	0.8

2 世帯の年間収入額

(1) 世帯の年間収入額

世帯の年間収入額をみると、「500 万円未満」の割合は 43.1%、「500～1000 万円未満」は 31.2%となっている。（図 I-4-2）

図 I-4-2 世帯の年間収入額



(2) 世帯の年間収入額―世帯類型別

世帯の年間収入額を世帯類型別にみると、「500 万円未満」の割合は、「単独世帯」72.7%、「高齢者世帯」73.7%、「母子世帯」91.3%となっている。(表 I-4-2)

表 I-4-2 世帯の年間収入額―世帯類型（親族世帯、高齢者・母子・その他の世帯、
18 歳未満の子供・手帳所持者・生活保護受給の有無）別

		総 数	1 0 0 万円 未満	1 0 0 万円 未満	2 0 0 万円 未満	3 0 0 万円 未満	4 0 0 万円 未満	5 0 0 万円 未満	6 0 0 万円 未満	7 0 0 万円 未満	8 0 0 万円 未満	9 0 0 万円 未満	1 0 0 万円 未満	1 0 0 万円 未満	1 0 0 万円 未満	1 0 0 万円 未満	1 0 0 万円 未満	2 0 0 万円 未満	2 0 0 万円 以上	無 回 答
総数		100.0 (3,594)	2.5	7.5	11.1	11.9	10.0	8.7	6.8	6.5	4.7	4.5	3.6	1.9	1.4	1.1	0.9	1.9	2.0	12.9
			43.1																	
親族世帯別	親族世帯	100.0 (2,938)	1.1	4.8	9.1	11.9	10.4	9.4	7.5	7.2	5.4	5.3	4.3	2.2	1.7	1.3	1.1	2.2	2.4	12.7
	核家族世帯	100.0 (2,689)	1.0	4.8	9.4	12.1	10.7	9.4	7.6	7.1	5.1	5.1	4.3	2.2	1.7	1.2	1.2	2.2	2.3	12.6
	その他の親族世帯	100.0 (249)	2.0	4.4	5.2	9.6	7.6	9.2	6.0	7.6	9.6	7.6	4.4	2.4	1.6	2.0	0.4	3.2	2.8	14.1
	単独世帯	100.0 (596)	9.7	21.1	21.5	12.6	7.7	4.7	3.2	3.0	1.3	0.5	0.3	0.2	0.2	-	0.3	0.2	0.3	13.1
			72.7																	
その他世帯別	高齢者世帯	100.0 (672)	5.8	19.0	22.8	17.3	8.8	4.3	3.3	1.6	0.7	0.9	1.0	0.6	0.4	0.6	0.3	0.4	1.0	11.0
	母子世帯	100.0 (23)	8.7	34.8	30.4	4.3	13.0	-	-	-	-	4.3	-	-	-	-	-	-	-	4.3
	その他の世帯	100.0 (2,816)	1.7	4.6	8.3	10.8	10.3	9.8	7.8	7.7	5.7	5.5	4.3	2.2	1.7	1.2	1.1	2.3	2.2	12.7
			91.3																	
子供の有無別	18歳未満の子供がいる世帯	100.0 (840)	0.5	1.8	4.5	8.0	11.0	10.2	9.8	9.9	8.1	7.0	5.2	3.2	2.3	1.8	1.1	2.5	2.9	10.4
	18歳未満の子供がいない世帯	100.0 (2,657)	3.1	9.4	13.4	13.3	9.8	8.2	5.9	5.4	3.7	3.8	3.2	1.5	1.2	0.8	0.9	1.7	1.7	12.9
	(再掲)3歳未満の子供がいる世帯	100.0 (233)	0.4	1.3	5.2	10.3	15.0	11.2	9.9	9.4	9.0	6.4	2.6	1.7	2.6	1.7	0.9	2.6	1.3	8.6
	(再掲)6歳未満の子供がいる世帯	100.0 (374)	0.8	1.3	5.3	10.7	13.6	11.0	10.7	8.8	8.3	5.9	3.7	2.1	2.1	1.9	1.1	2.1	1.6	8.8
なが手帳所持者別	手帳所持者がいる世帯	100.0 (278)	5.4	11.9	16.9	13.3	9.0	7.9	5.4	3.6	2.5	2.5	2.9	1.4	0.7	0.7	-	1.4	1.4	12.9
	手帳所持者がいない世帯	100.0 (3,218)	2.2	7.3	10.6	11.8	10.1	8.8	7.0	6.6	4.8	4.7	3.7	1.9	1.5	1.1	1.1	1.9	2.1	12.9
生活保護受給別	生活保護を受給している世帯	100.0 (54)	22.2	53.7	16.7	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.6
	生活保護を受給していない世帯	100.0 (3,514)	2.0	6.9	11.1	12.2	10.2	8.9	6.9	6.6	4.8	4.6	3.7	1.9	1.5	1.1	1.0	1.9	2.1	12.5

(3) 世帯の年間収入額－就業状況別

世帯の年間収入額を就業状況別にみると、「500 万円以上」の割合は、「働いている人が 1 人の世帯」では 41.7%、「働いている人が 2 人の世帯」では 61.3%、「働いている人が 3 人以上の世帯」では 65.5%となっている。(表 I -4-3)

表 I -4-3 世帯の年間収入額－就業状況別

	総 数	1 0 0 万円 未満	1 0 0 万円 未満	2 0 0 万円 未満	3 0 0 万円 未満	4 0 0 万円 未満	5 0 0 万円 未満	6 0 0 万円 未満	7 0 0 万円 未満	8 0 0 万円 未満	9 0 0 万円 未満	1 0 0 万円 未満	1 0 0 万円 未満	1 0 0 万円 未満	1 0 0 万円 未満	1 0 0 万円 未満	2 0 0 万円 未満	2 0 0 万円 以上	無 回 答
総数	100.0 (3,594)	2.5	7.5	11.1	11.9	10.0	8.7	6.8	6.5	4.7	4.5	3.6	1.9	1.4	1.1	0.9	1.9	2.0	12.9
働いている人がい る世帯	100.0 (2,764)	1.1	4.0	8.2	10.8	10.7	9.9	8.0	7.5	5.8	5.5	4.6	2.3	1.8	1.2	1.2	2.2	2.2	13.1
1人	100.0 (1,373)	1.8	6.6	12.5	13.9	11.3	10.1	7.9	6.1	4.3	3.7	3.2	1.3	0.9	0.4	0.6	1.7	1.4	12.2
2人	100.0 (1,032)	0.3	1.6	4.7	8.6	10.5	10.5	8.9	9.9	7.6	6.6	5.6	3.0	1.9	1.9	1.4	1.9	2.1	13.0
3人以上	100.0 (359)	0.8	0.8	1.9	5.0	9.5	7.5	5.6	5.6	6.4	8.9	7.2	4.2	4.7	2.2	2.8	4.7	5.6	16.4
働いている人がい ない世帯	100.0 (661)	8.5	22.7	23.0	17.2	8.2	3.2	2.3	1.7	0.2	0.3	0.2	-	0.3	0.2	-	0.3	0.3	11.6

3 生計中心者の状況

本項では、集計対象者 3,594 世帯のうち、世帯主が生計中心者である世帯（3,311 世帯）について述べる。

（１）生計中心者の主な世帯収入の種類－性・年齢階級別

生計中心者の主な世帯収入の種類を性・年齢階級別にみると、「65 歳以上」では、男女どちらも「年金・恩給」の割合が最も高くなっている。（男性 64.5%、女性 73.7%）（表 I-4-4）

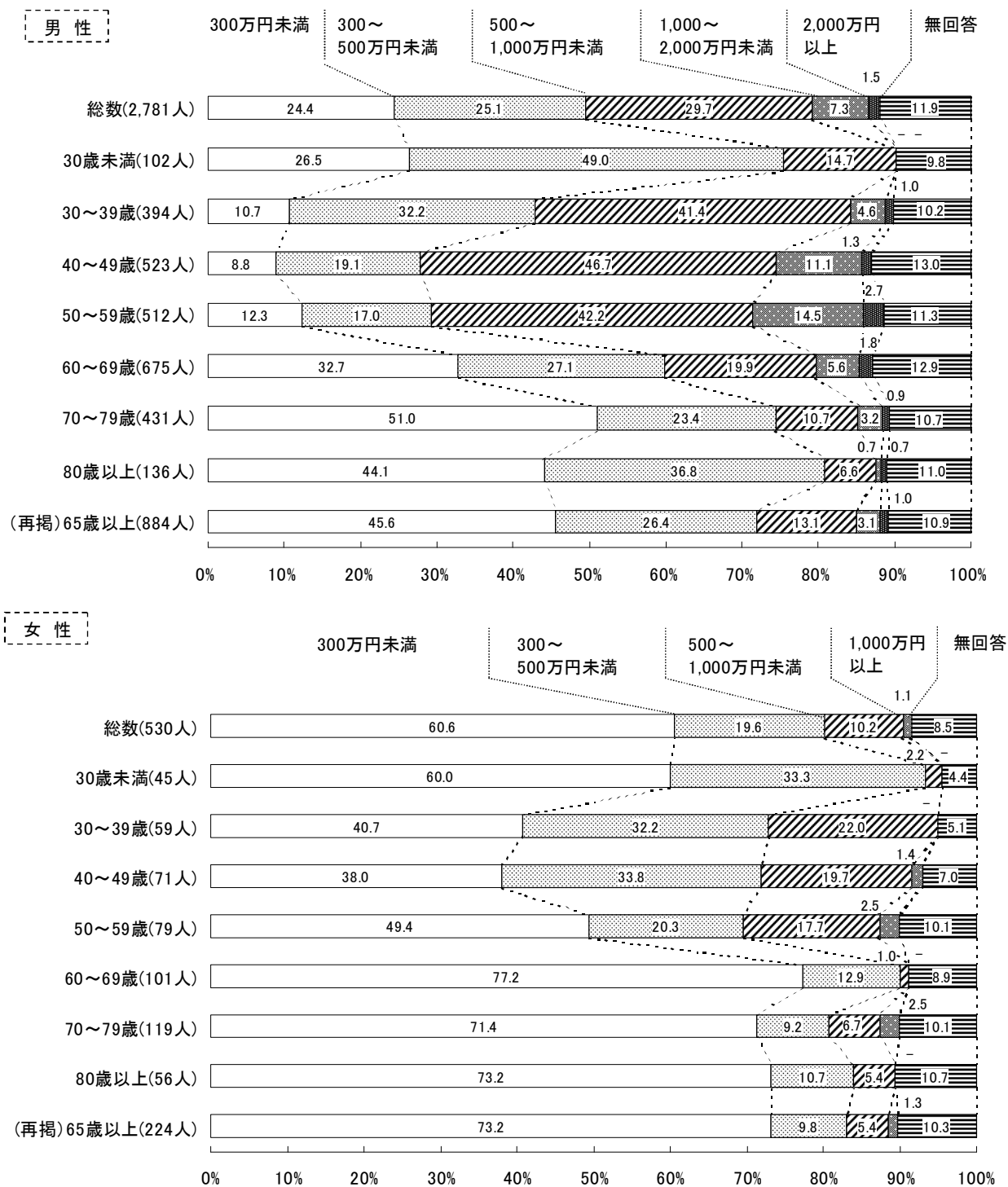
表 I-4-4 生計中心者の主な世帯収入の種類－性・年齢階級別

	総 数	賃 金 ・ 給 料	事 業 所 得	家 賃 ・ 配 地 代 ・ 利 子	仕 送 り	年 金 ・ 恩 給	生 活 保 護	給 付 金 ・ 其 他 の 雇 用 保 険 給 付	其 他 の 収 入	無 回 答
総 数	100.0 (3,311)	61.0	8.0	2.4	0.2	25.4	1.2	0.4	0.7	0.7
男	100.0 (2,781)	63.4	9.1	2.0	0.1	23.2	0.9	0.2	0.5	0.7
30歳未満	100.0 (102)	94.1	1.0	－	2.0	－	2.0	－	1.0	－
30～39歳	100.0 (394)	91.9	6.3	0.3	－	0.3	0.5	0.3	0.3	0.3
40～49歳	100.0 (523)	92.4	6.5	0.2	0.2	－	0.4	0.4	－	－
50～59歳	100.0 (512)	84.0	10.9	0.8	－	0.4	1.0	0.2	0.8	2.0
60～69歳	100.0 (675)	46.2	13.9	2.7	－	35.1	0.9	0.1	0.7	0.3
70～79歳	100.0 (431)	14.2	9.5	5.6	－	68.2	1.2	－	0.2	1.2
80歳以上	100.0 (136)	8.8	1.5	5.1	－	81.6	1.5	－	0.7	0.7
女	100.0 (530)	48.1	2.3	4.9	0.8	36.8	3.2	1.3	1.9	0.8
30歳未満	100.0 (45)	82.2	－	－	4.4	－	4.4	2.2	6.7	－
30～39歳	100.0 (59)	88.1	3.4	－	1.7	－	3.4	1.7	－	1.7
40～49歳	100.0 (71)	84.5	2.8	－	－	2.8	4.2	2.8	2.8	－
50～59歳	100.0 (79)	75.9	1.3	5.1	－	7.6	1.3	2.5	5.1	1.3
60～69歳	100.0 (101)	28.7	4.0	4.0	1.0	54.5	5.0	1.0	1.0	1.0
70～79歳	100.0 (119)	12.6	1.7	10.9	－	71.4	2.5	－	－	0.8
80歳以上	100.0 (56)	3.6	1.8	8.9	－	83.9	1.8	－	－	－
(再掲) 総数65歳以上	100.0 (1,108)	17.4	7.7	5.8	0.1	66.3	1.6	－	0.4	0.7
男 65歳以上	100.0 (884)	19.1	9.0	5.1	－	64.5	1.2	－	0.3	0.7
女 65歳以上	100.0 (224)	10.7	2.2	8.5	0.4	73.7	3.1	－	0.4	0.9

(2) 生計中心者の年間収入額一性・年齢階級別

生計中心者の年間収入額を性・年齢階級別にみると、「300万円未満」の割合は、男性 24.4%、女性 60.6%となっている。(図 I-4-3)

図 I-4-3 生計中心者の年間収入額一性・年齢階級別



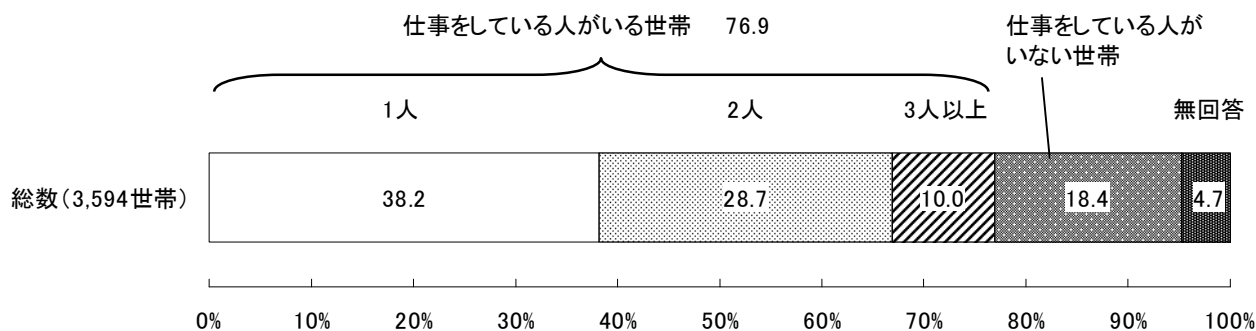
(注) 女性の 2000 万円以上については、母数が少ないため、「1000 万円以上」に含めている。

4 世帯の就業の状況

(1) 世帯における就業者の有無・人数

世帯における就業者の有無をみると、「仕事をしている人がいる世帯」は76.9%、「仕事をしている人がいない世帯」は18.4%となっている。(図 I-4-4)

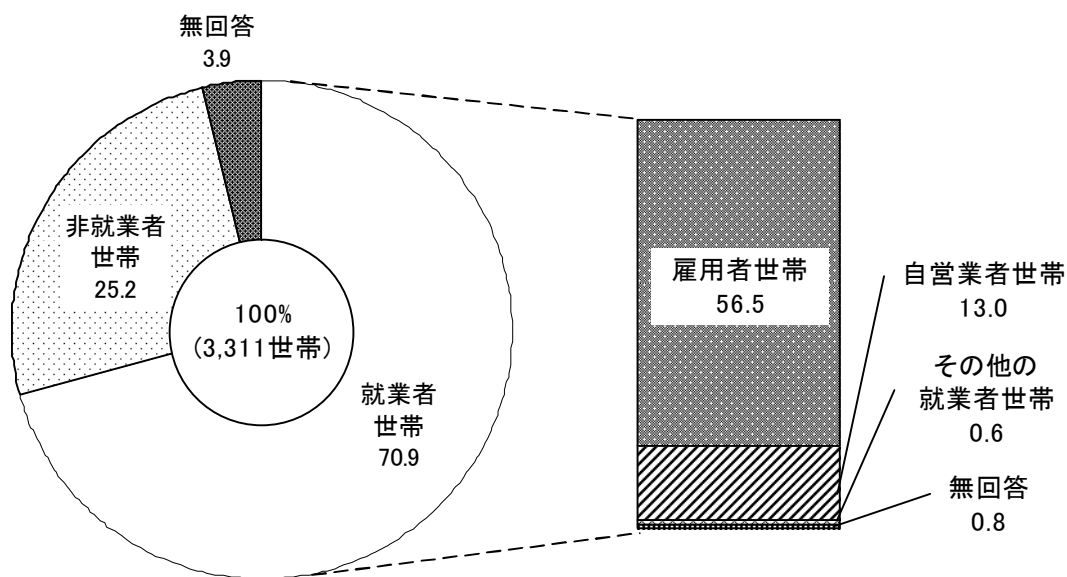
図 I-4-4 世帯における就業者の有無・人数



(2) 世帯における就労の形態

世帯における就労の形態をみると、「就業者世帯 (70.9%)」のうち、「雇用者世帯」の割合が56.5%、「自営業者世帯」が13.0%となっている。(図 I-4-5)

図 I-4-5 世帯における就労の形態



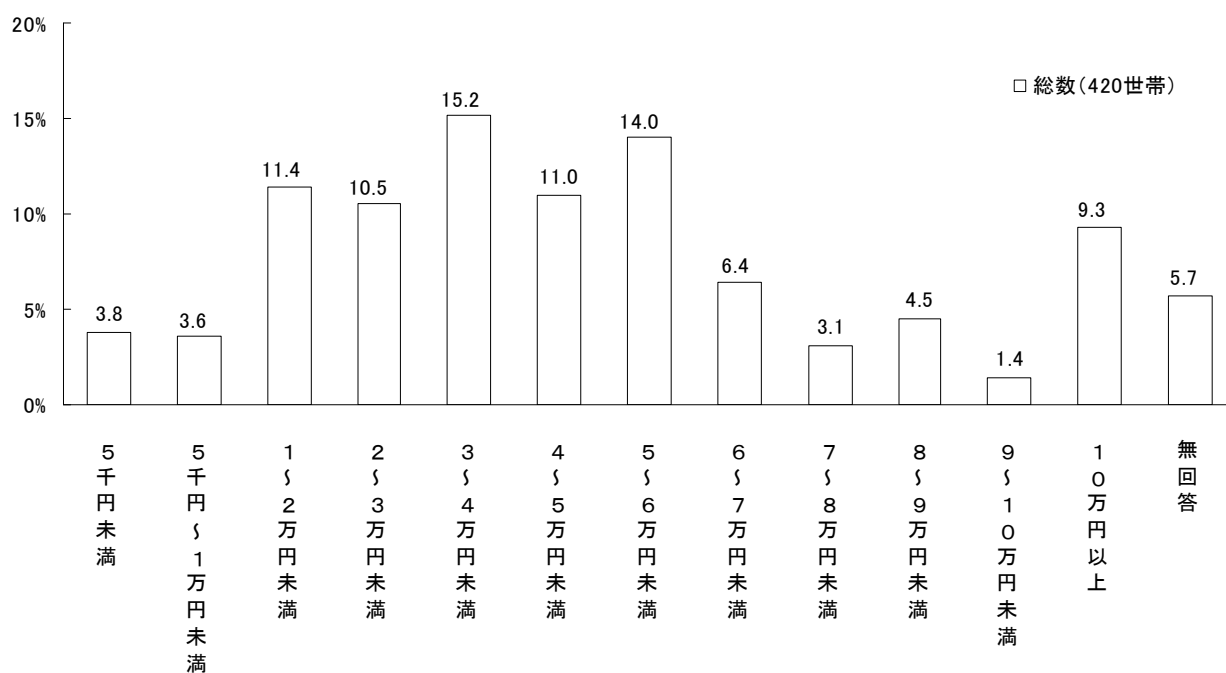
(注)「世帯における就労の形態」は、世帯主が生計中心者である世帯 (3,311世帯) の、生計中心者の就労の形態である。

5 1か月の育児にかかった費用

(1) 1か月の育児にかかった費用

小学校入学前（未就学）の子供がいる世帯（420 世帯）に、1 か月間に育児にかかった費用（平成 23 年 9 月分）を聞いたところ、「3～4 万円未満」の割合が最も高く 15.2%、次いで「5～6 万円未満」が 14.0%、「1～2 万円未満」が 11.4%と続いている。（図 I-4-6）

図 I-4-6 1か月の育児にかかった費用

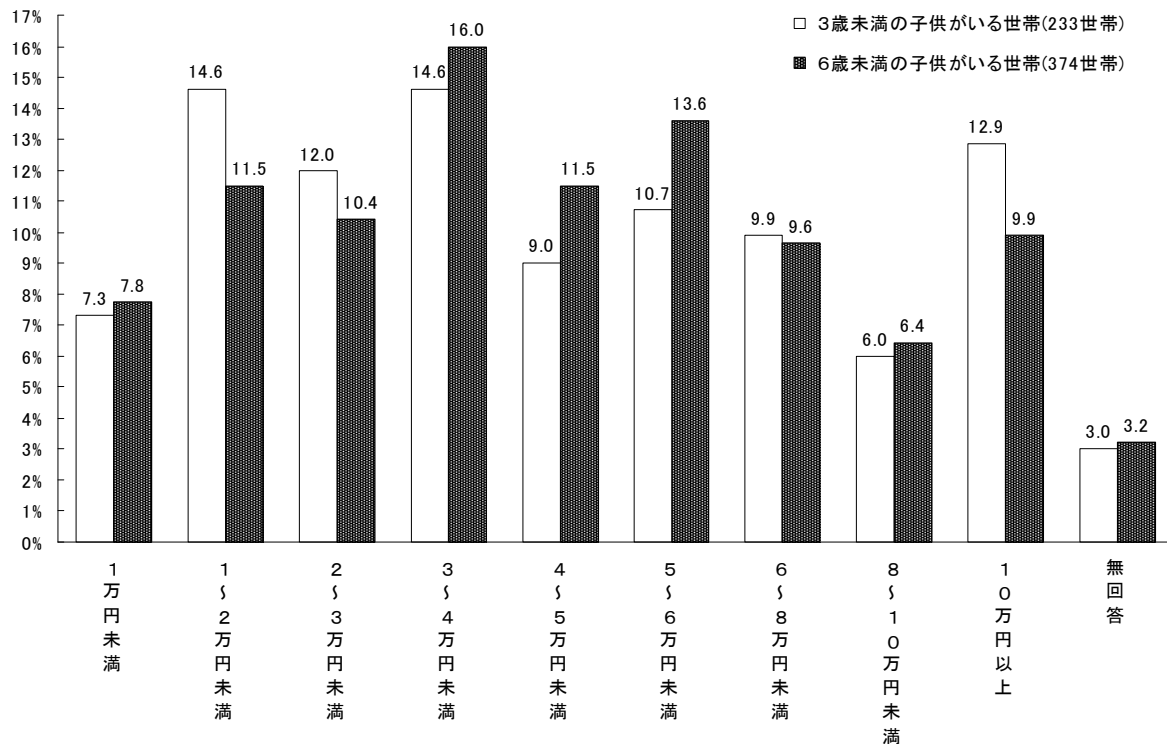


(2) 1か月の育児にかかった費用—子供(3歳・6歳未満)がいる世帯別

1か月の育児にかかった費用を子供(3歳・6歳未満)がいる世帯別にみると、「3歳未満の子供がいる世帯」では、「1～2万円未満」、「3～4万円未満」の割合が、それぞれ14.6%と最も高くなっている。

「6歳未満の子供がいる世帯」では、「3～4万円未満」の割合が16.0%と最も高くなっている。(図I-4-7)

図I-4-7 1か月の育児にかかった費用—子供(3歳・6歳未満)がいる世帯別



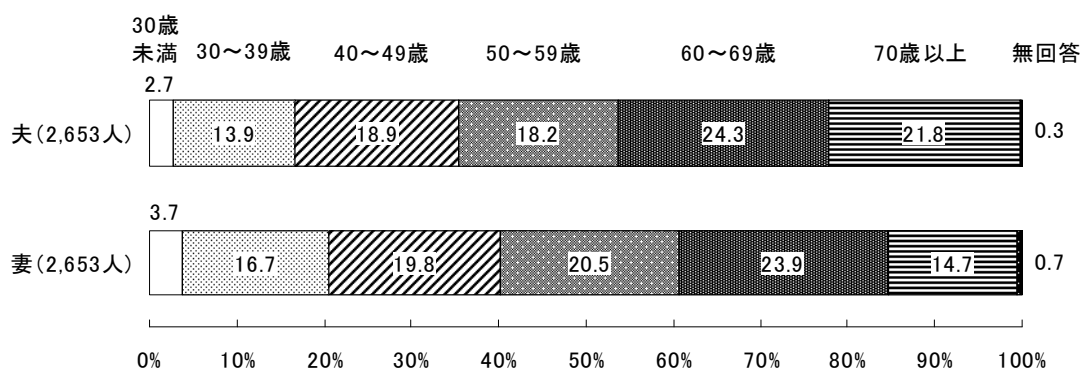
第5章 夫婦の状況

本章では、集計対象世帯 3,594 世帯のうち、夫婦である 2,653 組の状況について述べる。
(同一世帯に 2 組以上の夫婦がいる場合は、それぞれを集計の対象とした。)

1 夫、妻の年齢階級

夫、妻の年齢階級をみると、夫、妻ともに、「60～69歳」の割合が最も高くなっている(夫 24.3%、妻 23.9%)。「70歳以上」の割合は、夫 21.8%、妻 14.7%と、夫の方が 7.1 ポイント高くなっている。(図 I-5-1)

図 I-5-1 夫、妻の年齢階級

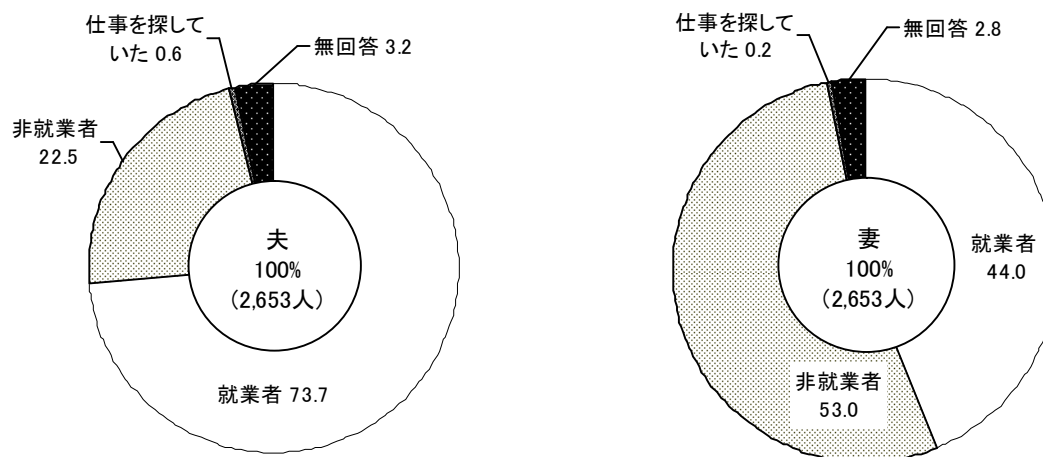


2 夫婦の就業の状況

(1) 夫、妻の就業の状況

夫、妻の就業の状況をみると、「就業者」の割合は、夫 73.7%、妻 44.0%となっている。(図 I-5-2)

図 I-5-2 夫、妻の就業の状況



(2) 夫婦の就業の状況－夫、妻の年齢階級別

夫婦の就業の状況を夫、妻の年齢階級別にみると、「夫婦とも就業」の割合は、夫、妻とも50代以下では約5割となっている。(表I-5-1、表I-5-2)

表I-5-1 夫婦の就業の状況－夫の年齢階級別

		総 数	夫 婦 と も 就 業	夫 の み 就 業	妻 の み 就 業	夫 婦 と も 非 就 業	無 回 答
総数		100.0 (2,653)	40.3	32.5	3.4	19.6	4.2
夫 の 年 齢	30歳未満	100.0 (72)	<u>52.8</u>	43.1	－	2.8	1.4
	30～34歳	100.0 (156)	<u>51.3</u>	42.9	－	0.6	5.1
	35～39歳	100.0 (212)	<u>43.9</u>	48.6	0.9	0.5	6.1
	40～44歳	100.0 (277)	<u>51.6</u>	45.5	0.4	－	2.5
	45～49歳	100.0 (224)	<u>58.9</u>	37.9	0.9	－	2.2
	50～54歳	100.0 (234)	<u>57.7</u>	35.5	1.7	0.9	4.3
	55～59歳	100.0 (249)	<u>60.6</u>	34.1	1.2	1.6	2.4
	60～64歳	100.0 (336)	41.4	36.3	6.8	10.7	4.8
	65～69歳	100.0 (308)	30.2	22.1	7.8	35.1	4.9
	70～74歳	100.0 (261)	16.9	21.1	7.3	49.4	5.4
	75～79歳	100.0 (171)	9.4	11.1	5.8	70.8	2.9
	80～84歳	100.0 (91)	1.1	12.1	1.1	74.7	11.0
85歳以上	100.0 (55)	1.8	7.3	－	87.3	3.6	

表I-5-2 夫婦の就業の状況－妻の年齢階級別

		総 数	夫 婦 と も 就 業	夫 の み 就 業	妻 の み 就 業	夫 婦 と も 非 就 業	無 回 答
総数		100.0 (2,653)	40.3	32.5	3.4	19.6	4.2
妻 の 年 齢	30歳未満	100.0 (99)	<u>50.5</u>	45.5	－	2.0	2.0
	30～34歳	100.0 (184)	<u>50.5</u>	44.0	0.5	1.1	3.8
	35～39歳	100.0 (258)	<u>50.0</u>	44.2	0.4	－	5.4
	40～44歳	100.0 (295)	<u>52.2</u>	44.1	1.4	－	2.4
	45～49歳	100.0 (230)	<u>56.1</u>	36.1	2.2	1.3	4.3
	50～54歳	100.0 (263)	<u>60.8</u>	32.3	1.5	1.9	3.4
	55～59歳	100.0 (281)	<u>51.6</u>	31.7	5.7	8.2	2.8
	60～64歳	100.0 (352)	33.5	28.4	7.7	24.1	6.3
	65～69歳	100.0 (283)	20.1	26.1	8.5	44.2	1.1
	70～74歳	100.0 (189)	13.2	15.9	3.2	61.4	6.3
	75～79歳	100.0 (118)	5.1	8.5	1.7	78.8	5.9
	80～84歳	100.0 (65)	－	13.8	－	80.0	6.2
	85歳以上	100.0 (18)	－	16.7	－	72.2	11.1

(3) 夫、妻の仕事の種類－年齢階級別

夫、妻の仕事の種類を年齢階級別にみると、夫「30～54歳」では、「専門的・技術的な仕事」の割合が最も高く(約25～34%)、「55～59歳」では、「管理的な仕事」の割合が最も高くなっている(25.3%)。

妻「30～54歳」では、就業者のうち、「事務の仕事」の割合が、最も高く(約16～18%)、「55～59歳」では、「サービスの仕事」が最も高くなっている(17.8%)。

また、「60～64歳」の就業者の割合は、夫78.9%、妻41.8%となっている。(表I-5-3、表I-5-4)

表 I -5-3 夫の仕事の種類－夫の年齢階級別

	総 数	就 業 者	管 理 的 な 仕 事	専 門 的 な 仕 事 ・ 技 術	事 務 の 仕 事	販 売 の 仕 事	サ ー ビ ス の 仕 事	保 安 の 仕 事	農 林 漁 業 の 仕 事	生 産 工 程 の 仕 事	輸 送 ・ 機 械 運 送 の 仕 事	建 設 ・ 採 掘 の 仕 事	包 装 ・ 清 掃 ・ 運 搬 等 の 仕 事	そ の 他 の 仕 事	無 回 答	非 就 業 者	無 回 答
総数	100.0 (2,653)	73.7	10.0	19.4	10.6	6.4	10.0	0.8	0.2	2.1	2.3	3.7	2.0	3.7	2.5	23.1	3.2
30歳未満	100.0 (72)	95.8	1.4	23.6	9.7	19.4	12.5	1.4	-	1.4	1.4	15.3	1.4	5.6	2.8	2.8	1.4
30～34歳	100.0 (156)	97.4	2.6	<u>34.0</u>	19.9	7.1	14.1	1.3	-	1.9	3.2	5.1	3.2	4.5	0.6	0.6	1.9
35～39歳	100.0 (212)	94.8	6.6	<u>31.6</u>	17.5	11.3	9.0	0.5	-	0.5	2.8	5.7	3.8	2.8	2.8	1.4	3.8
40～44歳	100.0 (277)	97.1	9.4	<u>28.5</u>	19.5	9.0	10.1	1.8	0.4	3.2	2.5	4.7	1.4	4.0	2.5	0.7	2.2
45～49歳	100.0 (224)	97.3	15.2	<u>29.0</u>	14.3	8.0	14.3	0.9	-	3.1	3.1	3.6	0.9	3.1	1.8	0.9	1.8
50～54歳	100.0 (234)	94.4	17.9	<u>25.2</u>	17.5	7.7	9.8	0.4	-	0.4	3.8	3.4	2.1	3.0	3.0	2.6	3.0
55～59歳	100.0 (249)	95.6	<u>25.3</u>	20.1	12.9	4.8	11.2	2.0	0.4	2.0	3.2	3.2	2.4	3.2	4.8	2.8	1.6
60～64歳	100.0 (336)	<u>78.9</u>	10.7	17.3	10.1	5.7	14.6	0.6	0.3	3.9	3.3	3.3	2.7	3.6	3.0	17.6	3.6
65～69歳	100.0 (308)	52.6	8.4	12.3	1.6	4.2	8.1	0.6	0.3	1.9	2.3	3.2	2.6	4.2	2.6	43.2	4.2
70～74歳	100.0 (261)	37.9	5.0	3.4	1.5	3.4	8.0	0.4	0.8	3.1	-	3.4	0.8	5.4	2.7	56.7	5.4
75～79歳	100.0 (171)	21.6	2.9	4.7	1.2	1.8	4.7	-	-	0.6	-	-	1.2	3.5	1.2	76.6	1.8
80～84歳	100.0 (91)	14.3	2.2	5.5	-	2.2	1.1	-	-	1.1	-	-	-	1.1	1.1	75.8	9.9
85歳以上	100.0 (55)	9.1	-	3.6	1.8	-	-	-	-	-	-	-	1.8	1.8	-	89.1	1.8

表 I -5-4 妻の仕事の種類－妻の年齢階級別

	総 数	就 業 者	管 理 的 な 仕 事	専 門 的 な 仕 事 ・ 技 術	事 務 の 仕 事	販 売 の 仕 事	サ ー ビ ス の 仕 事	保 安 の 仕 事	農 林 漁 業 の 仕 事	生 産 工 程 の 仕 事	輸 送 ・ 機 械 運 送 の 仕 事	建 設 ・ 採 掘 の 仕 事	包 装 ・ 清 掃 ・ 運 搬 等 の 仕 事	そ の 他 の 仕 事	無 回 答	非 就 業 者	無 回 答
総数	100.0 (2,653)	44.0	0.9	9.2	12.3	4.0	10.4	-	0.2	1.1	0.1	0.1	0.9	3.2	1.5	53.2	2.8
30歳未満	100.0 (99)	50.5	1.0	15.2	13.1	5.1	14.1	-	-	-	-	-	-	1.0	1.0	47.5	2.0
30～34歳	100.0 (184)	51.6	-	16.8	<u>18.5</u>	2.2	10.3	-	-	-	-	-	-	1.6	2.2	45.1	3.3
35～39歳	100.0 (258)	50.4	0.8	12.8	<u>17.4</u>	3.9	8.9	-	0.4	1.2	-	0.4	0.8	3.9	-	45.0	4.7
40～44歳	100.0 (295)	53.6	1.0	14.6	<u>16.6</u>	4.1	10.5	-	-	1.4	-	-	0.7	3.4	1.4	44.4	2.0
45～49歳	100.0 (230)	59.1	0.9	11.3	<u>16.1</u>	6.1	12.6	-	-	3.0	-	-	0.4	5.2	3.5	38.7	2.2
50～54歳	100.0 (263)	62.7	2.3	12.9	<u>17.1</u>	4.9	15.6	-	-	1.5	0.4	0.4	1.1	5.3	1.1	35.0	2.3
55～59歳	100.0 (281)	58.0	0.7	10.7	14.9	6.0	<u>17.8</u>	-	-	1.4	-	0.4	0.7	3.9	1.4	40.9	1.1
60～64歳	100.0 (352)	<u>41.8</u>	1.1	6.0	9.7	5.4	11.9	-	0.3	1.4	0.3	-	1.4	2.3	2.0	54.5	3.7
65～69歳	100.0 (283)	28.6	1.4	2.5	6.7	2.8	6.0	-	0.7	0.4	-	-	2.1	3.5	2.5	70.7	0.7
70～74歳	100.0 (189)	16.9	0.5	1.6	3.7	2.6	3.2	-	-	0.5	-	-	1.1	3.2	0.5	78.8	4.2
75～79歳	100.0 (118)	6.8	-	0.8	1.7	-	2.5	-	-	-	-	-	-	0.8	0.8	89.8	3.4
80～84歳	100.0 (65)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.9	3.1
85歳以上	100.0 (18)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88.9	11.1